

# 事務事業評価シート(平成20年度実績分)

## (1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

白色のセルのみ入力してください。(コメントを見ながら入力)

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名						
05201	地籍調査事業	産業振興課	地籍調査係	中村 良治	有賀 誠						
		一次評価年月日	平成 21 年 6 月 30 日	連絡先(内線)	2146						
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分				事業コード	事業名(歳出予算見積書)				
		<input type="checkbox"/>	一般	<input type="checkbox"/>	特別	0650	地籍調査総務事務				
	<input checked="" type="checkbox"/>	一般	<input type="checkbox"/>	特別	0651	地籍調査事業					
	第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章	(コード選択)			3章	夢のある地域形成				
		節	(コード選択)			1節	地方分権化に積極的に対応する				
		項[基本施策]	(コード選択)			311	計画的な土地利用				
主な取り組み		(コード選択)			3118	地籍調査の推進					
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/>	第四次行財政改革大綱				<input checked="" type="checkbox"/>	3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/>	主要業務報告	<input checked="" type="checkbox"/>	その他
事務期間	(開始)	58 年度	~	(終了予定)	23 年度	L	開始時期不明	J	終期設定なし		

## (2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(〜に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

地籍調査実施区域内に土地を所有する者(主に宅地・農地等)

②目的(意図)(〜という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

土地一筆ごとの地籍(地番・地目・境界・面積・所有者)を明確化することにより、災害復旧・公共事業や土地取引の円滑化、課税の適正化を行う。  
土地境界を明確にすることで隣地との境界トラブルの防止ができる。

③手段(事業内容)(〜を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 事業実施区域内の土地所有者に地籍調査事業の説明会を行う。
- 地権者間で行われる土地の境界確認の立会及び地目の確認を行う。(一筆地調査の実施)
- 面積測量・地積図を作成し、閲覧を行う。
- 閲覧後、地権者より同意を得られた土地について登記申請を行う。(同意の得られない土地については「筆界未定」とし以後の調査は行わない)

## (3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		19年度	20年度	21年度 (見込み)		22 年度 (見込み)		
①	指標名	一筆地調査の進捗状況		%	80.53	84.01	86.63	88.89
	説明	町実施計画に対する一筆地調査の進捗割合		目標値設定の根拠	地籍調査実施計画面積(22.14Km <sup>2</sup> )			
②	指標名	登記申請の進捗状況		%	66.67	69.42	73.53	77.24
	説明	町実施計画に対する登記済面積の割合		目標値設定の根拠	地籍調査実施計画面積(22.14Km <sup>2</sup> )			

## (4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度		
		19年度	20年度	21年度 (見込み)		22 年度 (見込み)		
①	指標名	一筆地調査の実施面積		Km <sup>2</sup>	0.33	0.77	0.56	0.50
	説明	1年毎の調査実施面積		目標値設定の根拠	平成20年度までの実施面積18.60Km <sup>2</sup>			
②	指標名	法務局への登記申請面積		Km <sup>2</sup>	0.00	0.61	0.81	0.82
	説明	調査後の登記申請面積		目標値設定の根拠	平成20年度までの登記済面積15.47Km <sup>2</sup> (調査済面積との差1.63km <sup>2</sup> )			

## (5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法

決算書・予算書等に記載の数字

按分計算による算定

○総事業費(コスト概算)	=①+②	(千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 見込み	平成22年度 見込み																
			対前年比	%	124.1	110.4	100															
A) その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)		(千円)	5,688	5,596	8,137	8,137																
B) 一般財源(税金)		(千円)	18,016	23,829	24,341	24,341																
①事業費		(千円)	9,354	12,559	16,096	16,096																
対前年比		%		134.3	128.2	100																
②人件費の概算		(千円)	14,350	16,866	16,382	16,382																
対前年比		%		117.5	97.1	100																
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費													
	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H20	H21	H22	H19	H20	H21	H22	/	/	/	/					
町職員(正規職員)	0.02	0.02	0.02	0.12	0.08	0.08	0.96	0.96	0.96	1.16	1.17	1.17	1.92	2.27	2.23	2.23	14,350	16,866	16,382	16,382		
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート												0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	C	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない 地籍調査成果データは公共事業に有効に活用されている。
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している C 把握していない 地元説明会・立会調査実施時・閲覧業務で把握。 地籍調査成果データは窓口で申請者に有料で交付するとともに公共事業でも活用されている。

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する   
  イ. 見直しのうえで継続する   
  ウ. 終期設定   
  エ. 廃止   
  オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみを一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)  
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)  
 c 効率化を図る(コストを下げる)  
 d 縮小する(簡素化する)  
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(事業改善をした内容と実施時期を記入します。)

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

町の実施計画では23年度事業完了とされているが、補助金が削減されつつあり、事業終了年度の見直しが必要である。「国土調査十箇年計画」の見直し年度(今年度準備期間、来年度計画策定)である。今年度に素案策定を行う。

21年度予算見積書への反映  あり  なし

[反映内容]

補助金の交付額により予算額に変更が生ずる。

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

下辰野地区終了まで継続実施

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大     D. 上位施策なし  
 B. 貢献度 中  
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持   
  イ. 見直しのうえで継続する   
  ウ. 終期設定   
  エ. 廃止   
  オ. 休止



上記 a~e を選択